PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-223804

(43)Date of publication of application: 08.11.1985

COSC 19/10

(21)Application number : 59-079875

(71)Applicant : JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO LTD

(22)Date of filing:

20.04.1984

(72)Inventor: SAKAKIBARA MITSUHIKO

IKEYAMA MASARU

AOKI TAKASHI

(54) PRODUCTION OF CYCLIZED CONJUGATED DIENE POLYMER

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the titled cyclized polymer which can give a photosensitive composition having excellent heat resistance and high resolution and giving a sharp pattern, by cyclizing a conjugated diene polymer prepared by using a rare earth element-containing catalyst in the presence of a cyclization

catalyst.

CONSTITUTION: A conjugated diene (co)polymer is obtained by polymerizing at least one conjugated diene monomer (e.g., isoprene) by using a rare earth element-containing catalyst comprising 1mol of a rare earth metal compound (e.g., neodymium octanoate), 1W100mol of an Al compound (e.g., triethylaluminum) and, optionally, a Lewis acid (e.g., diethylaluminum chloride). This (co)polymer is dissolved in an inert solvent (e.g., xylene) and cyclized at 60W120° C and normal pressure in the presence of a cyclization catalyst (e.g., BF3 or trifluoromethanesulfonic acid) to obtain the titled cyclized (co)polymer with a rate of cyclization ≥20%. 100pts.wt. this cyclized (co)polymer is mixed with 0.5W5pts.wt. photo-crosslinking agent and 0W5pts.wt. photosensitizer to obtain a negative photosensitive composition.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-223804

@Int Cl.4

識別記号

广内整理番号

❸公開 昭和60年(1985)11月8日

C 08 C 19/10

7167-4J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全11頁)

共役ジェン重合体現化物の製法 の発明の名称

> 頤 昭59-79875 ②特

> > 逄

23出 願 昭59(1984)4月20日

砂発 明 者 原

彦

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

砂発 明 者 池 Ш 朥

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

木 砂発 明

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

日本合成ゴム株式会社 の出願 人

弁理士 岩見谷 周志 の代 理 人

東京都中央区築地2丁目11番24号

1.発明の名称

共役ジェン重合体操化物の製法

2. 特許請求の範囲

」. 格土顔元素を含有する触媒を用いる重合によ り得られる共役ジェン重合体を環化触媒の存在下 で現化することからなる共役ジェン重合体現化物 の製法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、共役ジェン重合体原化物の製法に関 し、特にネガ型感光性組成物の素材として好適な 共牧ジエン重合体現化物の製法に関する.

從来、共役ジエン重合体の弱化物としては、天 然ゴム環化物、チタン系重合触媒またリチウム系 **取合曲線を用いて虫合することにより得られるポ** リイソプレンの類化物等が知られている。これら の類化物は、感光剤と組合せることによりネガ型 ホトレジストの素材として使用されている他に、 **逸科等としても使用されている。**

ところで、近年、ホトレジストの性能向上、特

に解像度の向上を求める要求が高まっているが、 従来のネガ型ホトレジストの性能は解像度の向上 に対する要求に応えるには不十分であった。一方、 ポジ型ホトレジストは解像度が相対的に優れてい るものとして近年種々研究されているが、虚皮が 低いうえに、これを従来のネガ型ホトレジストに 代えて新たに採用するとなると製造工程変更のた めの設備を新設する必要があり、巨額の設備投資 は避け難い。そのため、ネガ型ホトレジストの解 像度の向上が強く求められている。また前記天然 ゴム現化物やチタン系重合触媒主たはリチウム系 重合触媒を用いる重合により得られるポリイソブ レンの現化物は、比較的ゲル分が多く、またネガ 型ホトレジストとして使用する場合に形成される パターンのエッジがシャープさを欠き、またパタ ーンの耐熱性も不十分であるとの問題を有する。 *本発明者らは、鋭意研究の結果、特定の製法に より得られる共役ジェン重合体を媒化触媒の存在 下で環化することにより製造した現化物が解像度 が高く、かつ形成されるパターンのエッジがシャ

特開昭60-223804 (2)

ープであり、パターンの耐熱性にも優れるネガ型 感光性組成物、特にネガ型ホトレジストを製造す る素材として適することを見出し本発明に到達し た。

太郡明により、

析土類元素を含有する触媒を用いる重合により得られる共役ジェン重合体を現化触媒の存在下で現 化することからなる共役ジェン重合体異化物の製 法が提供される。

本発明の製法により得られる共役ジェン重合体 環化物 (以下単に「環化物」という)は、有機溶 削可溶の光架橋剤および場合によってはさらに光 増感剤を組み合わせることにより高解像度で、得 られるパターンのエッジがシャープであり、かつ パターンの耐熱性に優れるネガ型感光性超成物を 得ることができる。

 体質が下記の式で表わされる単位からなるもので ある。

$$\begin{bmatrix} R_1 & R_3 & R_4 & R_5 \\ C & C & C & C \\ R_2 & R_6 \end{bmatrix} \qquad \text{5.5} \text{ in } \text{it} \qquad \begin{bmatrix} R_1 & R_3 \\ C & C & C \\ R_2 & C & C \\ R_5 & C & C & C \\ R_6 & C & C & C \\ \end{bmatrix}$$

【式中R1、R2、R3、R4、R5 およびR6 は水溝原子、アルキル基、例えばメチル基、エチル基、プロピル基等の低級アルキル基またはアリール基、例えばフェニル基、ナフチル基等である。】

これらの単位の具体例としてはシス・1,4 - ブタジエン単位、トランス・1,4 - ブタジエン単位、シス・1,4 - イソプレン単位、トランス・1,4 - ペンタジエン単位、トランス・1,4 - ペンタジエン単位、1,4 - 2 - フェニルブタジエン単位、1,4 - 2 - フェニルブタジエン単位、3,4 - 4 - フェニルブタジエン単位、3,4 - 2 - フェニルブタジエン単位、3,4 - 2 - フェニルブタジエン単位、2,3 - ジフエニルブタジエン単位を挙げ

ることができる。

上記共役ジェン重合体の代表的なものとしては、例えば、イソプレン重合体、ブタジェン重合体、ペンタジェン重合体、2,3-ジスェニルブタジェン重合体、ブタジェン・イソプレン共重合体であり、好ましくはイソプレン重合体、ブタジェン・イソプレン共重合体を挙げることができる。

本発明の出発原料である共役ジエン重合体の製造に用いられる希土無元素を含む触媒は特に限定されるものではないが、例えば希土類元素化合物とアルミニウム化合物とを必須成分とし、さらに必要に応じてルイス酸が配合される触媒を例示することができ、またこの場合の希土類元素化合物は、ルイス単基または電子供与性化合物等との反応生成物ないしは反応混合物の形で触媒成分とされることもある。

上記触媒の成分として用いられる希土慰元素化 合物の代表的な例は、希土級元素、例えばランタ ン、セリウム、プラセオジム、ネオジム、ガドリニウム等のカルボキシレート、アルコキシド、フェノキシド、アミノ化合物、チオラート、ホスフィン化合物、ハロゲン化物、硝酸塩、炭酸塩および酸化物である。

者士類元素のカルボキシレートは、例えば一般式(R¹ CO₂) a M [式中、R² は炭素原子数 1 で 2 0 の飽和もしくは不飽和の直銀もしくあきさればシクロアルキル基はたはシクロアルキル基により置換またはシクロアルキル基により置換まるさればいてもよい6 ~ 1 0 月の皮膚環式の3 飯の長がまればいてもよい6~1 0 月の皮膚環がある。酸かればである1である1であるががからしては、酢酸、プロピオン酸、n - 酪酸、インシレートの生成に用いておかが、カルボン酸・インカルボン酸・インカルボン酸・2、メチルのカルボン酸 - 1、ヘキサンカルボン酸 - 1、ヘキサンカルボン酸 - 2、メチルのキンカルボン酸 - 2・メチルのキンカルボン酸 - 3、オクタンカルボントリエチル酢 カー 1、オクタンカルボントリエチル酢 - 1、オクタンカルボントリエチル酢 - 1、オクタンカルボントリエチル酢 - 1、オクタンカルボントリエチル酢 - 1、オクタンカルボントリエチル酢 - 1、オクタンカルボントリエチル

特開報60-223804 (3)

エチルヘキサン酸、ノナンカルポン酸‐1、ラウ リン酸、ミリスチン酸、パルミチン酸、ステアリ ン酸、オレイン酸、安息香酸、ナフテン酸、フェ ニル酢酸、トリフェニル酢酸、トリシクロヘキシ ル酢酸、2-メチル-2-エチル-ペンタン酸、 2, 2-ジェチル・ペンタン酸、2,2-ジメチ ル・ヘキサン酸、 2 - メチル・2 - エチル・ヘキ サン酸、 2 。 2 - ジエチル - ヘキサン酸、 2 - エ チル・2-プロピル - ヘキサン酸、2-エチル -2 - ブチル - ヘプタン酸、2。2 - ジエチル - ヘ プタン酸、2,2-ジエチル-オクタン酸および 2-メチル-2-ブチル-オクタン酸を挙げるこ とができる。数カルボキシレートの具体例として は、ランタンプロピオネート、ランタンジエチル アセテート、ランタン2‐エチルヘキサノエート、 ランタンステアレート、ランタンベンゾエート、 セリウムベンゾエート、プラセオジムプロピオネ ート、プラセオジムシクロヘキサンカルボキシレ ート、プラセオジム2-エチルヘキサノエート、 ネオジムジェチルアセテート、ネオジム2・エチ

ルヘキサノエート、ネオジムシクロヘキサンカル ポキシレート、ネオジムペンゾエート、ネオジムナ フテネート、ランタン・トリス・(2,2・ジエ チルヘキサノエート)、プラセオジム・トリス・ (2,2・ジエチルヘキサノエート)、ネオジム・トリス・(2,2・ジエチルへキサノエート)、フェートリス・(2,2・ジエチルへブタノエート)、プラセオジム・トリス・(2,2・ジエチルへプタノエート)、オオジム・トリス・(2・ジエチルへプタノエート)、ランタン・パーサチケート(パーサチックアシドのランタン塩、シェル化学の商品名)、プラセオジム・パーサチケートを挙げることができる。

ては、2-エチル・ヘキシルアルコール、オレイ ルアルコール、ステアリルアルコール、フェノー ル、ベンジルアルコール、 t - ブチルアルコール、 イソアミルアルコール、2,2-ジメチルプロピ ルアルコール、ナフチルアルコール、 2 , 6 - ジ メチルフェノール等を挙げることができる。故ア ルコキシドおよびフェノキシドの具体例としては、 ネオジムブトキシド、ネオジムプロポキシド、ネ オジム-2-エチルヘキシルアルコキシド、ネオ ジムオレイルアルコキシド、ネオジムステアリル アルコキシド、ネオジムフェノキシド、ランタン ブトキシド、ランタンフェノキシド、セリウムブ トキシド、セリウムステアリルアルコキシド、セ リウムフェノキシド、プラセオジム・2・エチル ヘキシルアルコキシド、ブラセオジムプロポキシ ド、ガドリニウムオレイルアルコキシド、ガドリ ニウムフェノキシドを挙げることができる。

 生成に用いられるチオールの具体例としては、2 - エチルヘキサンチオール、オレイルチオアルコ ール、ステアリルチオアルコール、、ベンジルチ オアルコール、t‐ブタンチオール、イソアミル チオアルコール、2,2-ジメチルプロパンチオ ール、ナフタレンチオール、2.6‐ジメチルベ ンゼンチオール等を挙げることができる。チオラ ートの具体例としては、ネオジムブタンチオラー ト、ネオジムプロパンチオラート、ネオジム2‐ エチルヘキサンチオラート、ネオジムオレイルス ルフィド、ネオジムステアリルスルフィド、ネオ ジムベンゼンチオラート、ランタンブタンチオラ ート、ランタンペンゼンチオラート、セリウムブ タンチオラート、セリウムステアリルスルフィド、 セリウムベンゼンチオラート、プラセオジム2-エチルヘキサンチオラート、プラセオジムプロパ ンチオラート、ガドリニウムオレイルスルフィド を挙げることができる。

希土類元素のアミノ化合物は、例えば一般式M(NR¹ z)。『式中、MおよびR¹ は前記のと

特開昭60-223804 (4)

格士顧元素のホスフィン化合物は、例えば一般式M(PR¹²)。[式中、MおよびR゚は前記のとおり]で表わされる化合物である。 茲ホスフィン化合物の生成に用いられるホスフィンの具体倒としては、ジフェニルホスフィン化合物の具体例としては、ジフェニルホスフィノネオジム、ジフェニルホス

フィノブラセオジム、ジフェニルホスフィノガド リニウム、ジフェニルホスフィノセリウムを挙げ ることができる。

希土組元素のハロゲン化物は、例えばMXョ [式中、Mは前記のとおりで、Xは塩素、臭素、 ヨウ素およびフッ素から選ばれ、好ましくは塩素 または臭素である。〕で表わされる化合物であり、 具体例としては、塩化ネオジム、臭化ネオジム、 塩化プラセオジム、フッ化ネオジム、フッ化プラ セオジム、ヨウ化ネオジム、臭化ガドリニウム、 臭化ランタン、塩化ランタン、塩化セリウム、臭 化セリウム、フッ化ランタンを挙げることができ る。

お土額元素の硝酸塩は、例えばM(NO₂)₂ [式中、Mは前記のとおり]で表わされる化合物であり、具体例としては、硝酸ネオジム、硝酸ガドリニウム、硝酸プラセオジム、硝酸ランタン、硝酸セリウムを挙げることができる。

新土銀元素の炭酸塩は、例えば M 2 (C O 2) 3 【式中、M は前配のとおり】で表わされる化合物

であり、具体例としては、皮酸ネオジム、炭酸ガドリニウム、炭酸プラセオジム、炭酸ランタン. 炭酸セリウムを挙げることができる。

また希土販元素の酸化物は、例えばM2Oa 【式中、Mは前記のとおりである。】で扱わされる化合物であり、具体例としては、ネオジムオキ サイド、ガドリニウムオキサイド、プラセオジム オキサイド、ランタンオキサイドを挙げることが でき、これらの酸化物は混合酸化物でもよい。

次に上記触線例の別の必須成分であるアルミニウム化合物の代表的な例としては、トリアルキルアルミニウムハイドライドおよびアルキルアルミニウムハライドがあり、その他アルコキシ茲、チオアルコキシ茲、アミノ茲を有する有機アルミニウム化合物等も使用することができる。

トリアルキルアルミニウムの具体例としては、 トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリn - プロピルアルミニウム、トリ - ィソ プロピルアルミニウム、トリ - n - ブチルアルミ ニウム・トリイソブチルアルミニウム・トリヘキシルアルミニウム・トリシクロヘキシルアルミニウム、トリ(2-メチルペンチル)アルミニウムを挙げることができる。 アルキルアルミニウムハイドライドの具体 例としては、ジエチルアルミニウムハイドライド、ジイソブチルアルミニウムハイドライド、プロピルアルミニウムジハイドライド、プロピルアルミニウムジハイドライド、イソブチルアルミニウムジハイドライドを挙げることができる。

また、アルキルアルミニウムハライドの具体例としては、ジメチルアルミニウムクロリド、ジエチルアルミニウムクロリド、ジエチルアルミニウムブロミド、ジエチルアルミニウムフルオリド、ジーn - プロピルアルミニウムクロリド、ジーイソブチルアルミニウムクロリド、エチルアルミニウム・ジクロリド、エチルアルミニウム・ジクロリド、イソブチルアル

持開昭60-223804 (5)

ミニウム・ジクロリド、セスキメチルアルミニウム・クロリド、セスキェチルアルミニウムクロリド、セスキ・イソブチルアルミニウムクロリド、アルミニウム・トリクロリド、アルミニウム・トリブロミド、アルミニウム・トリヨージド、アルミニウムトリフルオリド等を挙げることができる。さらにアルミニウム化合物としては、特別昭54~40890号公銀に記載された一般式:

A Q - N - I n

(式中、 R′ は炭素数 1 ~ 2 0 の炭化水素基であり、 n は連続単位の数) で表わされる化合物も使用することができる。

なお、希土類元素化合物とアルミニウム化合物 との使用比率は、一般には希土類元素化合物1モル当り、アルミニウム化合物1~100モルである。

希土販元素を含む触媒のより具体的な例としては、まずジャーナル・ポリマー・サイエンス(18巻) 3 3 4 5 (1980) に記載のNbナフテン酸塩と

(iso - C 4 H a) a A 4 および A 4 a (C 2 H a) a C 4 a からなる触媒を挙げる ことができる。

また希土類元素化合物とアルミニウム化合物に さらにルイス酸を加えた触媒の具体例としては、 特爾昭54-40890号、同55-12189号および同55-66903号 の各公報記載の触媒を挙げることができ る。これらの公報には、ルイス酸として周期律表 第Ⅲ a 族または第Ⅳ a 族に属する金属の有機ハロ ゲン化物並びに周期律表第IIa族、第IVa族また は第Va族の元素のハロゲン化物が例示されてい る。これらの具体例としては、メチルアルミニウ ムジブロミド、メチルアルミニウムジクロリド。 エチルアルミニウムジブロミド、エチルアルミニ ウムジクロリド、ブチルアルミニウムジブロミド、 ブチルアルミニウムジクロリド、ジメチルアルミ ニウムプロミド、ジメチルアルミニウムクロリド、 ジエチルアルミニウムブロミド. ジエチルアルミ ニウムクロリド、ジブチルアルミニウムブロミド. ジブチルアルミニウムクロリド、メチルアルミニ

ウムセスキブロミド、メチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセスキブロミド、ダブチル館 ジクロリド、アルミニウムトリブロミド、三塩化アンチモン、 五塩化アンチモン、 五塩化リン および四塩化糖を挙げることができる。また特別町54-40890号には、ルイス酸として上記のほかにハロゲン化酸並びに周期律表第IV b 族、第 V b 族、 第 V b 族の 金属のアルキルハロゲン化物、 例えば四塩化チタン、四塩化パナジウム、五塩化モリブデンおよびメチルトリクロロチタンが記載されている。

市土銀元素化合物をルイス塩基または電子供与性化合物との反応混合物または反応生成物として使用する例は、特別昭58-61107号 の各公報に記載されている。ルイス塩基は、一般に布土銀元素を含有する化合物 J モル当り0.01~100モルの割合で用いられる。ルイス塩基の具体例としては、アセチルアセトン、テトラヒドロフラン、ピリジン、N。

N'-ジメチルホルムアミド、チオフェン、ジフェニルエーテル、トリエチルアミン、有機リン化合物、炭素原子数1~10の1価および2価のアルコールを挙げることができる。

前記特開昭58-1709号公報記載の触媒は、(A)希 土類元素カルボキシレートとルイス塩基の反応生 成物、(B) 有機アルミニウム化合物、特にトリア ルキルアルミニウムまたはアルキルアルミニウム ハイドライド、および(C) (アルキル)アルミニウ ムハライドからなり、場合によってはさらに(D) 共役ジェンをその成分とする。 (A)成分中、希土 類元素カルボキシレートとルイス塩基のモル比は、 1:0.05~50が好ましく、さらには1:0.1~ 30が好ましい。希土類元素カルポキシレートと (B) 成分のモル比は、1:2~300、さらには 1:20~150が好ましく、希土類元素カルボ キシレートと(C)成分のモル比は、1:0.5~10、 さらには1:1~5が好ましい。(D) 成分の共役 ジエンは必要に応じ添加され、触媒活性を高める 作用があり、希土類元素カルポキシレートと(D)

特問昭60-223804 (6)

成分の出は、 I:0~1000、さらには I:0.5~500が好ましく、より好ましくは 1:2~100である。

また前記特開昭58-57410号公報記載の希土類元 繋を含む触媒、すなわち

(A) 一般式 LnYa

(B) 一般式 A & X m R * 3-m

(式中Xはフッ繋を除くハロゲン原子、R は は 炭 お原子数 1 ~ 8 の 炭化水素 5 、 m は 1 、 1 . 5 また は 2 である) で表わされるハロゲン化アルミニウ ム化合物、

(C) 一般式 A R R 3

(式中R³ は炭素原子数 1 ~ 8 の炭化水素基)で 表わされる有機アルキルアルミニウム化合物。

~12の炭化水素残基、nは0≦n≦2である) で示される有機アルミニウム化合物 からなるものである。

上記成分Aに用いられる無機担体(a) の具体例 としては、シリカ、アルミナ、シリカ・アルミナ、 マグネシア、チタニア、塩化マグネシウムがあり、 この成分(a)に対して成分(b)は重量比で!: 0.0001~10、好ましくは丿:0.0001~1で用い られる。また、電子供与性化合物としては、炭素 原子数1~12のアミン、ニトリル、酸アミドま たはイミド;リン化合物;炭素原子数1~12の カルポン酸と炭素原子数1~12のアルコールか ら誘導されるカルボン酸エステル、炭素原子数 2 ~12で酸素原子数1~10のエーテル等が例示 されている。また、上記の成分Bとして用いられ る有機アルミニウム化合物の具体例は、前述した トリアルキルアルミニウムおよびアルキルアルミ ニウムハイドライドである。この成分Bに対し、 成分A中の希土類兪属原子は通常モル比で1~ 2000: 1. 好ましくは 1 0~1000: 1 の範囲であ

(D) 一般式 AlHn R a-n

(式中R⁴ は炭素原子数1~8の炭化水素基、nは)または2)で表わされる水素化アルミニウム化合物。

よりなる超成を有し、(C) / (D) のモル比が95/ 5~25/75、(B) / (A) のモル比が0.1~10、 ((C) + (D)) / (A) のモル比が少くとも10である 納យを使用することもできる。

さらにまた、特限昭58-61107号 公報記載の希 土類元素を含む触媒を用いることができ、この触 媒は、

成分A:

- (a) 周期律表 II a 族、 II a 族、 IV a 族及び IV b 族の金属の酸化物およびハロゲン化物から選ばれる無機化合物を少くとも 1 種含む無機担体上に、
- (b) ハロゲン化希土類元穀と電子供与性化合物との鎖体又は混合物を抵持せしめた固体触媒成分および

成分B:

一般式A R R n-n H n (式中Rは炭素原子数1

る.

上述したようなが土類元素を含有する触媒を中にいる我役ジエンの重合反応は、炭化水素溶解媒や中において通信でも、炭化水素溶媒としては、例えばn - ペンタン、カクロペキサンタン、カクロペキサンタン、カクロペキサンタン、カルエンおよびこれのの混合物を使用通常が出ている。反応に使用するの触媒を添加している。反応に合物1モル当り共役ジェン1000~50000 モルの混合物に触媒を添加し、公公路によって実施される。

このようにして希土類元素を含有する触線を用いて製造された共役ジェン重合体は、シス~1,4 単位の割合が約90%以上と高く、かつゲル分が 少ない共役ジェン重合体である。

さて、本発明の製法の出発原料は、上述のような希土顔元素を含有する触媒を用いる重合により、 得られた共役ジエン重合体である。この出発原料

特開昭60-223804(ア)

の共役ジェン銀合体のポリスチレン換算数平均分子量(以下「Mn」という)は、好ましくは 1 × 10°~25×10°、特に好ましくは 5 × 10°~15×10°、最も好ましくは 7 × 10°~10×10°であり、ポリスチレン換算鬼量平均分子量/ポリスチレン換算敷平均分子量(以下「Mv/Mn」という)で示される分子量分布は、好ましくは 1 ~ 1 0、特に好ましくは1.1~5である。

本発明における共役ジェン重合体の環化反応は公知の方法、すなわち、共役ジェン重合体を不活性溶媒中で現化触媒と接触させる方法により行うことができる。環化触媒としては、例えばフリーデルクラフン触媒、スルホン酸級が知られている。

的記フリーデルクラフツ触媒は、MYn(Mは、 金属元素、Yはハロゲンであり、nは金属元素M の原子価を示す)で表わされる化合物またはこれ らの鉛体であり、Mとしては例えば、ホウ素、ア ルミニウム、チタン、パナジウム、タングステン、 鉄、亜鉛、アンチモン、すず、ヒ素等を、Yとし

前記スルホン酸類としては、例えば特公昭57-41682号公報および 特開昭55-142333号公報に記載された一般式

C F n H 3-n S O 2 R または
C F n H 3-n S O 2 X …(I)
(式中、R は水煮、アルキル基または

CFn H_{3-n} SO₂ であり、Xはハロゲン原子であり、n は 1 、 2 または 3 である)で表わされるフッ素含有置換スルホン酸化合物を挙げることができる。

上記(1)式で表わされる化合物の具体例としては、フルオロメタンスルホン酸、ジフルオロメタンスルホン酸、ジフルオロメタンスルホン酸、トリフルオロメタンスルホン酸をはこれらの酸の無水物、メチルエステル。エチルエステル若くは酸クロリドが好ましく、特にトリフルオロメタンスルホン酸が好適である。

さらに、他のスルホン酸類としては、本件特許 出願人が「共役ジエン系重合体環化物の観過方法」 と超して行った特許出顧(特願昭58-179339号) により聞示した一般式

X S O a R(π) (式中、 X はハロゲン原子、 R は水素原子、 アル キル絃または X S O a である)

前記環化触媒以外の他の環化触媒として、有機 アルミニウムハライドと有機ハロゲン化物あるい は活性な水嚢原子を有する化合物とからなる触媒、 破酸等を用いることもできる。

本発明の製法を実施するには、共役ジェン重合体を、先ず不活性溶媒に溶解し、次いで環化触媒

特開昭60-223804 (8)

と接触させて現化させるが、 的数としては、 不活性 放化水素、 例えば ペンタン、 ヘギサン、 ヘブタン、 ベンゼン、トルエン、 キシレン等が、 また不活性 ハロゲン化炭化水素、 例えば 二塩化メチレン、 クロルベンゼン等が 好適に 使用 される。 なお、 類化 触媒 または 類化 反応中に 生成 する カチオンと 反応するような活性化合物は溶媒として使用することはできない。

なお、分子量の小さい共役ジェン重合体を原料とする場合は高濃度でもゲル化することなく現化物を得ることができる。また、良溶媒中では現化反応が円滑に進行し、ゲルが生成しにくいので共役ジェン重合体の適度を高く保つことが可能であり、従って現化物を効率よく製造することができ

環化触媒として前記フリーデルクラフツ触媒を使用する場合、その使用量は共役ジエン重合体の構成単位(繰返し単位)1モルあたり、通常は1/2~1/3000モル程度であり、好ましくは1/10~1/1000モルである。また、フリーデルクラフツ触媒にアリールアルキルハライドまたはアルキルハライドを組合せて使用する場合の使用量は、通常はフリーデルクラフツ触媒の使用量1モルに対し5モル以下程度である。

現化触媒として前記(I)式で表わされる化合物 または(II)式で表わされる化合物を使用する場合、 その使用量は、共役ジェン重合体の構成単位(機 減し単位) 1 モルあたリ 1 / 1 0 ~ 1 / 6000 モル

程度で十分であり、通常1/20~1/5000モル程度である。また、前記(Ⅱ)式の化合物にルイス 酸を組合せて使用する場合のルイス酸の使用量は、 (Ⅱ)式で表わされる化合物の使用量1モルに対し、 通常は3モル以下であり、好ましくは1モル以下

共役ジェン重合体の現化反応は、通常、常圧下40℃~溶媒排点、好ましくは60~120℃の温度範囲で行うが、勿論、加圧下で行ってもよい。通常、常圧下60~120℃の温度で行なう。

現化反応終了後、塩酸、硫酸等の酸水溶液、水酸化ナトリウム等のアルカリ性水溶液または水等で反応系を洗浄し触媒 残変を除去することにより、 環化物の溶液を得ることができ、必要に応じて環化物を固体として回収することもできる。このようにして得られる環化物を感光性組成物として使用する場合の環化物のMnは、好ましくは3×10°~3×10°、特に好ましくは5×10°~2×10°である。

さらに本発明の製法により製造される環化物の

現化率は、20%以上であることが好ましく、特に30~90%であることが好ましい。環化化率が20%未満では感光性組成物に適用した際の解像度および耐熱性の向上相が小さくなり、環化化療が30~90%のときに解像度が特に優れ、形成の内である。上記環化率は、環化性経験の使用量、環化できる。上記環化率は、環化性経験の関化反応条件によって制御することができる。次は、本明報告において、環化物の環化率は、次式により求められる値である。

重合体の現化後の不飽和水素の 全水素に対する割合※ 重合体の現化前の不飽和水素の 全水素に対する割合※ 金水素に対する割合※

(※NMRにて割定)

環化物にはゲル化を防止するためゲル化防止剤を添加することができ、このゲル化防止剤としてはフェノール系、スルフィド系、ホスファイト系、アミン系等の老化防止剤が有効である。

持開昭60-223804 (9)

さらに、本発明によって得られた現化物は、光 架橋削または必要に応じてさらに光増感剤、保存 安定剤等を加えることなどによって前記のように 解像度および残蹊率に優れたネガ型感光性組成物 とすることができる。光架橋剤、光増感剤、保存 安定剤等は、通常この種の感光性組成物に一般に 用いられているものが使用できる。

本発明により得られた環化物を感光性組成物として用いるのに好適な実施銀棚を次に示す。まず環化物100重量部に対し光架橋剤を0.5~5重量部添加し、適当な溶剤、例えばベンゼン、トルエン、キシレン等に溶解し、必要によりこれに保存安定剤を添加して膨光性組成物溶液を調製する。

光架権利としては、アジド系感光性物質、例えば、4,4〜ジアジドスチルベン、p-フェニレンビスアジド、4,4〜ジアジドベンソフェノン、4,4〜ジアジドフェニルメタン、4,4〜ジアジドカルコン、2,6-ビス-(4〜アジドベンザル)シクロヘキサノン、2,6-ビス-(4〜

アジドベンザル) - 4 - メチルシクロヘキサノン、 4 . 4 ~ ジアジドジフェニル、 4 . 4 ~ ジアジド - 3 , 3′-ジメチルジフェニル、 2 , 7 - ジアジ ドフルオレン等を用いることができる。しかし光 架橋剤は特に限定するものではなく、本発明で得 られる原化物と組み合わせて効果のある光架機制 はすべて用いることができる。光増感用としては、 好えばベンゾフェノン、 デントラキノン、1,2 - ナフトキノン、1,4 - ナフトキノン、2 - メ チルアントラキノン、ベンズアントロン、ビオラ ントロン、9-アントラアルデヒド、ベンジル、 P ・ P ´- テトラメチルジアミノベンソフェノン、 クロラニル等のカルポニル化合物、アントラセン、 クリセン等の芳香族炭化水素、ニトロベンゼン、 P - ジニトロペンゼン、1 - ニトロナフタレン、 ρ‐ニトロジフェニル、2~ニトロナフタレン、 p‐ニトロジフェニル、2‐ニトロフルオレン、 5 - ニトロアセナフテン等のニトロ化合物、ニト ロアニリン、2‐クロロ・4~ニトロアニリン、 2 , 6 - ジクロロ - 4 - ニトロアニリン、5 - ニ

トロ・2・アミノトルエン、テトラシアノエチレン等の窒素化合物、ジフェニルジスルフィド等のイオウ化合物が挙げられる。

保存安定剤としては、通常、前配泵化物のゲル 化防止剤と同様にフェノール系、スルフィド系、 ホスファイト系、アミン系等の老化防止剤が有効 である。感光性組成物溶液の固形分濃度は5~30 盤量%の範囲が適当である。

調整した感光性組成物溶液は、シリコンウェハーや金属被便した慈板上にスピンナー等で強布し、レジスト膜を形成させる。このレジスト間上に所定のパターンを持つホトマスクを重ね、 超高圧水級灯、アーク灯等の光源を用いて露光したのち、溶剤で現像し、 リンスすることによってネガ型レジストパターンを形成させる。 さらに100~200℃で熱処理し、 渡当なエッチング 放または プラズマ 等でエッチングすると、 半導体、 集積回路等を 製作するための精度のよい 基板の 微細加工ができる.

上述のように本発明により製造される環化物を

用いて製造されるネガ型感光性組成物は、従来のネガ型感光性組成物に比較して解像度が優れ、形成されるパターンがシャープであり、パターンの耐熱性が優れたものである。また、本発明の製法により製造される環化物、特にブタジェン重合体の環化物は、ホットメルト接着頬、溶液型接着剤の原料として好適に使用することができる。

以下、本発明を実施例によりさらに具体的に説明するが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。なお、実施例において以下の特性値は次のように測定した。

Mn, Mu: ウォーターズ社製 2 4 4 ゲルパーミェーションクロマトグラフを用い、プレッシャーケミカル社の想像ポリスチレンを用いて作成した検量線から算出した。溶媒(テトラビドロフラン)カラム(東洋普達(株)製 G M H - 3、 G M H - 6、 C 6000 H 6)

シス~1、1結合含有量:赤外吸収スペクトルに より測定し、検量線より算出した。

現化率: 先に示した式により求める。 水素 (プロ

待開昭60-223804 (10)

トン)数は、試料を15v/v%四塩化炭素溶液 に調製して100MHz NMR装置(日本電子製) を使用した。

ゲル含量:遠心分離機によりゲルを分離した。 解像度:解像可能な最小線幅であり、小さい程よ い。

パターンのシャープ性:形成したパターンの斯面 形状を電子顕微鏡 (SEM) により観察し、パ ターン斯面のエッジが角ぽっているものを良、 丸味をおびているものを悪とした。

耐熱性:形成したパターンを200℃で30分間 空気中で加熱し、パターンの変形状態を電子駅 微鏡 (SBM) により観察した。

实施例1~5

(1) 窒素置換された 5 st オートクレーブに、窒 緊気流下シクロヘキサン 2.5kg、イソプレン 500 g を仕込んだ。

これらに、第1 表に示す量のオクタン酸ネオジム、アセチルアセトン、トリエチルアルミニウム、 ジブチルアルミニウムハイドライドおよびジエチ ルアルミニウムクロリドをオクタン酸ネオジムの 5 倍量のブタジエンと 5 0 ℃で 3 0 分間接触させ、 反応競成させて得られた触線を仕込み、 5 0 ℃で 重合を開始した。

重合関始の 2 時間後に 2 , 4 - ジ - tert - ブチル - p - クレゾール0.3 g を含むメタノール溶液を添加し、重合を停止した後、スチームストリッピングにより脱熔媒し、110℃のロールで乾燥して、ポリイソプレンを得た。

(2) (1)で製造したポリイソプレン100gを 窒素気流下、5gオートクレーブに入れ、キシレ ン2kgに溶解して5度量%溶液とした。オートク レーブ内を80℃に制御し、この系にトリフルオ ロメタンスルホン酸をインプレン単位/トリフル オロメタンスルホン酸のモル比が1000となるよう に添加し、反応時間を変えることによって類化率 の異なる類化物を製造した。

得られた環化物を水洗して残留触線を除去した 徴、2,6-ビス- (4'-アジドベンザル)シク ロヘキサノンを類化物100重量部当り2重量部

添加し、キシレンにより粘度を35cpsに翻盤し、 孔径1pm のフィルターで濾過して、ホトレジス ト溶液を得た。

上記ホトレジスト溶液をスピンナーを用いて、シリコン酸化膜を設けたシリコンウェハーの表面に膜厚 1 μ m となるように敷布し、80~90℃で15分間乾燥した。これに200wの超高圧水銀灯を用い、解像度テストチャートクロムマスクを通して露光し、画像を焼きつけた後、n - ヘプタン現像液を用いて1分間の浸渍現像を行い、次いで酢酸n - ブチルで1分間のリンスを行った後、加熱乾燥した。評価結果を第2表に示す。

比較例1

リチウム系重合触線を用いて製造したポリイソプレンを実施例1と同様にして現化し、実施例1と四様にホトレジスト溶液を翻製して評価した。 評価結果を第2数に示す。

比較例 2

チタン系重合触媒を用いて製造したシス-1, 4結合含有量98%のポリイソプレンを実施例1 と同様にして娘化し、実施例1と同様にホトレジスト溶液を調製してシリコンウエハーに塗布し、 露光および現像を行ったが、現像残り (スカム) が多く良好な画像を得ることはできなかった。

第 1 表

触 媒 粗 成	実 施 例				
	1	2	3	4	5
(A)オクテン <u>酸</u>					
ネオジム (mmol×10°)	1	1	1	1	1
アセチルアセトン (")	2	2	2	2	2
(8)ジエチルアルミニウム					
クロリド (mhol×10°)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(C)トリエチルアルミニウムと					
(D)ジィソブチルアルミニ	ł				:
ウムハイドライド	}				
の合計量 (xmol 2 ×10°)	30	30	30	30	30
(C)/(D) (モル北)	95/5	90/10	85/15	72/25	50/50

特開昭60-223804 (11)

第 2 表

		舆 旒 例			比較例		
L		1	2	3	4	5	ı
原料	Mn	60×10°	53×10°	43×10°	43×10 ⁴	34×10 ⁴	29×10°
重合	Mw/Mn	6.6	6.6	5.0	4.4	4.3	1.2
#	シス-1,4 結合含有量(%)	94	94	93	93	95	70
扊	獎化反応時間(分)	3	15	40	15	60	40
化	舜 化 卒(%)	61	65	73	66	80	70
物	Мп	20×10°	23×10*	15×10*	10×10*	8×10°	10×10°
	ゲル合量(%)	0	0	0	0	0	0
梿	解像度(μα)	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.7 ·
果	パターンのシャープ性	良	良	良	良	良	惠
	耐無性	変形なし	変形なし	変形なし	変形なし	変形なし	変形あり

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 59 年特許願第 79875 号 (特開昭 60-223804 号, 昭和 60 年 11 月 8 日 発行 公開特許公報 60-2239 号掲載) については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。 3 (3)

Int. C1. 5	識別記号	庁内整理番号
C08C 19/10		6779-41

8. 補正の内容

.

(1) 明細書第6頁第18~19行目の「ヘプタンカルボン酸-8」との記載を 「ヘプタンカルボン酸-2」と補正する。

- (2) 明報書第9頁第5行目の「ナフチルアルコール、」 との記載を削除する。
- (3) 明細霉第10頁第6 行目の 「ナフタレンチオール、」の次に 「ベンゼンチオール、』 との記載を追加する。
- (4) 明細書第17頁下から1行目~第18頁第1行目の「N,N'-ジメチルホルムアミド」との記載を 「N,N-ジメチルホルムアミド」と補正する。
- (5) 明細書第32頁下から4行目の「pーニトロジフェニル、」 との記載を削除する。

平成 2.11.-6 NT 手統補正 (1元)

平成2年7月25日



特許庁長官 殿

1. 事件の表示

昭和59年特許願第079875号

2. 発明の名称

共役ジェン重合体現化物の製法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 東京都中央区築地二丁目11番24号

名称 日本合成ゴム株式会社

4. 代理人

住所 〒101 東京都千代田区神田神保町 1-2-3 水野ビル6 P 含(03)219-6741

氏名 弁理士 (8430) 岩見谷 周志(国

- 5. 補正命令の日付 自発
- 6. 補正により増加する発明の数 なし
- 7. 補正の対象

明細雲の発明の詳細な説明の間

特許庁 2.7.26 半朝課

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

efects in the images include but are not limited to the items checked:
□ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☑ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
\square LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.